

日本人大学生による海外旅行経験の経年変化 (1991年—2005年)

—全国大学生生活協同組合連合会「学生の消費生活に関する実態調査」
個票データの分析—

西 村 幸 子

- I はじめに
- II 先行研究の検討と本研究に至った経緯
- III 方法
- IV 結果と考察
- V おわりに

I はじめに

近年、20代を中心とした若年層の消費行動の変化に着目した著作（松田 2009；山岡 2009 など）や新聞記事（日本経済新聞 2009, 2010）を見かけることが多い。その中には、いわゆる「若者の海外旅行離れ」という現象に特に注目しているものも少なからずある（中野 2007；関沢 2008；山口 2010 など）。この現象は、このようにメディアでの話題となるだけに留まらず、長期的には日本人全体の旅行に関する構造的な変化につながる¹として、産業界や行政からも大きな関心が寄せられるようになってきている。

この「若者の海外旅行離れ」という現象を端的に表現するならば、過去のある時点における「若者」と比較したときに、現在の「若者」による海外旅行の実施が相対的に減少している傾向を指したものである。では、このように現在の「若者」と比較対照される、過去の「若者」による海外旅行の実施経験や海外旅行を行おうとする意向は一体どの程度のものであったのだろうか？

「若者」の海外旅行経験について継続的にデータが取られたものとして、全国大学生

- 1 旅行業界では、現時点における海外旅行需要低迷の懸念材料としてだけでなく、今後にわたる市場の縮小の可能性をはらんだ重大な問題であるという認識のもとに、社団法人日本旅行業協会を中心に 2008 年 4 月に開始した「ビジット・ワールド・キャンペーン」(VWC)の一環として、特に若年層の海外旅行者数増加を目指した様々な取組みを推進している。社団法人日本旅行業協会 ビジット・ワールド・キャンペーン推進室ウェブサイト〈http://www.jata-net.or.jp/vwc_index.htm〉(2010年8月24日閲覧)参照。
- 2 観光庁は、『平成 21 年度版観光白書』で若年層の旅行離れについて取り上げている。また、2010 年 7 月には「若者旅行振興研究会」を立ち上げて、取組みについての検討を行うとしている。観光庁ウェブサイト〈http://www.mlit.go.jp/kankochonews/02_000056.html〉(2010年8月24日閲覧)参照。

活協同組合連合会が1963年から実施している「学生の消費生活に関する実態調査」がある。本稿では、この調査の個票データを利用して、ここ数年のように「若者の海外旅行離れ」現象が指摘される以前の、1991年から2005年における日本人大学生による海外旅行実施率などの経年変化を報告することを目的とする。過去の「若者」の海外旅行の実施状況を知ることは、それと比較されて論じられる現在の「若者の海外旅行離れ」現象に対する理解をすすめる上で有用であると考えられるからである。

本稿の構成は次のとおりである。まずⅡ章において、先行研究の成果を紹介しながら本研究に至った経緯を説明する。Ⅲ章では、過去に実施された調査結果の2次分析を行うことの意義について論じるとともに、分析に使用するデータと分析手法について紹介する。Ⅳ章では、分析結果の報告とそれに基づいた考察を示す。最後に、今後の研究課題と本研究の限界について述べる。

Ⅱ 先行研究の検討と本研究に至った経緯

本章では、近年になって指摘されるようになった「若者の海外旅行離れ」現象についての先行研究の成果を概観して、本研究に至った経緯について説明する。

ここで「若者の海外旅行離れ」という用語について、筆者が2008年秋より他の研究者と共同で発表している論文等における見解を紹介しながら、簡単に整理しておきたい。まず、中村・高井・西村(2009)では、年齢層別の出国者数や出国率のデータの推移について詳細に検討した上で、「最近の若者が10年前の若者と比べて出国率が下がっているという事実」に着目した。若年層の出国者数の実数減少や、日本人全出国者における若年層のシェアの変化などは、いわゆる少子化の進行による若年層の人口減少の影響を受けるが、出国率は世代別の出国者数を世代人口で除して比率化した指標であるため、「若者の海外旅行離れ」を表す最も適切な数値と考えられるというのがその理由である。なお、ここで使用されている「若者」という言葉が指す年齢の範囲については、様々な定義や見解を吟味した結果、「年齢が18歳以上29歳以下の人」としている。さらに西村・高井・中村(2010)では、「日本人の若者の海外出国率が最も高かった1990年代半ばと比較して、最近の若者の出国率が全体として低迷している」という現象を指して、「若者の海外旅行離れ」の定義としている。本稿においても、上記の定義を踏襲することとしたい。

このように「若者の海外旅行離れ」現象とは、この15年間の「若者」世代における

3 男女別の出国率の推移については、中村・高井・西村(2009)の図2-3および図2-4で示されているので、詳しくはそちらを参照のこと。なお、日本人若年層男女の世代別の出国率が過去最高を記録したのは、「20~24歳男性」では1997年(13.3%)、「25~29歳男性」では1996年(23.2%)、「20~24歳女性」では1996年(28.7%)、「25~29歳女性」では1996年(34.2%)で、それ以降は低下が続いている。

海外への出国率の低迷という、いわばマクロ的な指標によって定義可能であるが、実際のところは、その間におけるひとりひとりの「若者」による海外旅行に関する行動が累積することによって現れている現象であることは言うまでもない。そして、この現象は同じ人物による海外旅行行動の経年変化によって生じているものではなく、「若者」というライフステージに当てはまる年齢の人々による海外旅行の実施率が近年低下傾向にあるということであり、15年前と現在とでは「若者」世代を構成する人々は当然のことながら同一でない。つまり、「若者」と呼ばれるような人生の一時期における海外旅行に関する行動が、15年前に「若者」だった人々と現在「若者」である人々との間で変化しているために生じている現象と言い換えることができる。

では、このような変化は一体どのような原因で起こっているのだろうか？「若者の海外旅行離れ」現象に関しては、筆者の属する共同研究チームによるもの（中村・西村・高井 2009；中村・高井・西村 2009；西村・中村・高井 2009；西村・高井・中村 2010；高井・中村・西村 2008；Takai-Tokunaga, Nakamura and Nishimura 2009）以外にも、例えば、廣岡（2008）や永家・若林（2008）など、これまでにいくつかの調査研究が見られるが、それらにおいては、現時点、より正確に言うならばそれぞれの研究が行われた時点における「若者にとっての海外旅行実施の阻害要因」に焦点を当てたものがほとんどである。また、金・鎌田（2010）は、若者の旅行に関するより全般的な意識を調査対象としているが、これも「若者の海外旅行離れ」が指摘されるようになった後に収集されたデータに基づいている。しかし、先に述べたように「若者の海外旅行離れ」は、過去の「若者」と現在の「若者」との出国率の比較によって指摘されている相対的な問題であるので、この「変化」の原因の解明に近づくためには、現時点で「若者」というライフステージに属する人々だけを研究の対象とするのではなく、海外旅行により多く参加する傾向にあった頃の「若者」による海外旅行の実施状況についても検討することが必要である。

ある人が「若者」である時点において海外旅行を実施するかどうかに影響を与える要因、言い換えれば、海外旅行に積極的な態度を持つ若者と消極的な態度を持つ若者とを分ける要因として、中村・高井・西村（2009）は、「若者」以前の時期における海外旅行経験の有無を示唆した。過去に海外旅行の経験が豊富な回答者ほど阻害要因の知覚に対する評定が低い傾向が見られることから、初めての海外旅行を幼少時に経験したことが影響して、海外旅行に対して感じられる阻害要因が段階的に除去されるとともに、海外旅行経験がもたらす価値に対する認識を強化するという可能性を想定したものである。

この観点から、さらに中村・西村・高井（2009）では、「若者」になる以前の幼少期における海外旅行経験の有無やその経験の内容に着目し、大学生の海外旅行履歴の分析を試行し、特に初めての海外旅行の実施時期やライフステージの各段階での海外旅行実

施の有無等によって、旅行形態や強く知覚される阻害要因などに影響が見られるのかについての検討を行った。その結果、海外旅行未経験者や幼少期を最後に海外旅行から離れている人は、概して海外旅行の優先順位が低く、海外旅行中における言語やコミュニケーションに対する不安が高い傾向が見られるなど、全体として海外旅行実施に関する阻害要因を強く感じていることが明らかになった。一方、先述した中村・高井・西村(2009)の結果と同様に、海外旅行経験を多く積んでいる回答者ほど阻害要因に対する知覚が低減しているという傾向も見られた。しかし、この調査はサンプル数が限定的に留まる(N=219)というデータ分析上の制約があった。

そこで本研究では、上記の先行研究による成果を踏まえて、1990年代から15年間にわたって継続的に収集されてきた大規模な調査データを用いることにより、過去の海外旅行経験が大学生当時の旅行経験や旅行以降に影響しているのかどうかについての分析を行うと同時に、90年代から近年にかけての経年変化の状況についても報告する。

なお、「若者の海外旅行離れ」現象についての先行研究の中で、筆者が属する共同研究チームでは、調査回答者の若者を海外旅行の「経験」の有無と今後の海外旅行の実施「意向」の有無をかけ合わせることで4つにグループ化し、海外旅行の実施を阻害している要因に対する感じ方がグループによって有意に異なっていること、また、強く影響する阻害要因が異なっていることを明らかにしてきた(中村・高井・西村2009; 西村・高井・中村2009; 高井・中村・西村2008; Takai-Tokunaga, Nakamura and Nishimura 2009)。さらに、特に海外旅行に対して積極的な大学生が多く在籍している大学での調査結果(中村・高井・西村2009)からは、「若者の海外旅行離れ」は現在の「若者」全般に見られる現象と言うよりも、喩えるならば「まだら模様」のように不均一に生じている現象である可能性を指摘している。この観点からも、若者を均質的な集団としてひとまとめにして取り扱うのではなく、「経験×意向」という枠組みによって分類する方法には一定の有効性が認められるため、本研究においてもこの分類の枠組みを利用することとする。

Ⅲ 方 法

(1) 利用するデータ

本研究は、近年指摘されるようになった「若者の海外旅行離れ」現象に対する理解を深めるために、この15年間における出国率の変化というマクロ的な指標以外の形で、「若者」の海外旅行に関する行動の変化の一端を明らかにしようとする試みである。このような現時点において問題とされることについて、その要因に関する現在のデータを過去のデータと比較しようとする場合には、過去のある時点における個人の行動や経験

や態度についてのデータを得る必要があるが、その際には次に述べるようにいくつかの困難を伴う。

まず、現在から過去に記憶を遡って過去の出来事を回顧的に調査する「回想法」あるいは「遡及法」と呼ばれる調査手法を採用することが考えられるが、この手法の場合、データの信頼性の確保に問題がある。人間の記憶は不完全であるため、回答者が過去の出来事を失念したり、時期や回数等を間違えて報告したりする可能性が考えられる。さらに、無意識のうちに、あるいは意図的に、嫌な出来事を記憶から消去して報告しない場合もあるだろう。

次に、「若者」の海外旅行に関する逐次的なデータ収集が継続して実施されている場合には、「回想法」とは違ってデータの信頼性は担保できるものの、その結果が集計された形でのみ発表されている場合には、現時点における問題意識に基づいた研究にそのデータを活用することが困難である。例を挙げて説明するならば、日本人の海外旅行に関して定期的に発行されている報告書の代表的なものとしては『JTB Report』があり、1990年から毎年様々な設問についての結果を集計した上でデータが公表されている。ここでは、例えば「女子学生」というセグメントに属する回答者のこれまでの海外旅行平均回数といったデータが示されているのであるが、そのように集計された形でのみ結果が示されている場合には、ある年に出国した人はそれ以前にどのような海外旅行を経験しているのか、あるいは、今後の海外旅行の実施意向をどの程度持っているのか、といったような、回答者ひとりひとりについての情報を得ることができない。したがって、第三者が独自の問題意識に基づいて複数の要因間の相関関係を見るなどの新たな分析（2次分析⁴）を行うことができない。

しかし、過去において逐次的に実施されてきた調査の回答が集計される前の段階の個票データにアクセスすることができれば、そのデータに対して現時点での問題意識に基づいた新たな分析を実施することが可能となる。これまでに実施されてきた「若者」に関する調査で、個票データが利用可能なものとしては、全国大学生生活協同組合連合会が1963年から継続して毎年実施している「学生の消費生活に関する実態調査」がある。この調査の1991年以降の個票データは東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブに寄託されており、学術目的での2次利用の申請が承認された場合には可能となっている。この調査には実施年によって若干の変動はあるが、行動・意識・友人・アルバイト・消費等、大学生の日常生活に関して多岐にわたる質問項目が含まれているという特徴があり、個票データの提供がされている1991年から2005年までの計15回の調査では海外旅行に関する質問も設けられてい

4 社会調査によって収集された公開データを利用した2次分析（secondary analysis）の手法については、佐藤・石田・池田（編）（2000）に詳しい。

る。そこで、本研究では、回答者は大学生という属性には限定されるものの、「若者」の海外旅行経験についての調査項目を含んでいるこの15回分のデータを分析に利用することとした。

このように大規模に継続実施された調査の個票データを2次利用して、「若者の海外旅行離れ」現象が指摘される以前の15年間にわたる大学生の海外旅行経験の変化を主題にした分析が可能になることは、この現象を俯瞰的に把握する上で有用であると考えられる。加えて、過去に実施された継続調査の個票データを2次利用するということは、現時点における独自の問題意識に基づいて、過去のデータに存在する複数の変数間の関係を検討することができるという意義があり、すでに他者によって集計された結果を単に報告することは大きく性質が異なる。但し、問題を明らかにするために最適と思われる調査を新たに設計して収集した一次データを扱うのではなく、すでに調査項目や回答形式が設定されている既存のデータを利用するために、データの分析手法については限られたものからの選択にならざるを得ないという制約がある。

回答者のサンプリングについて述べる。「学生の消費生活に関する実態調査」において調査対象とされている大学は全国大学生生活協同組合連合会加盟の大学であるが、調査は加盟している全大学ではなく一部の大学でのみ実施され、調査参加大学数も調査年度によって異なっている⁵。調査対象者の基本台帳は各調査参加大学生協の組合員名簿で、そこからランダムサンプリングで抽出された学生に対して毎年9月から10月に郵便及び一部手渡しという方法で調査票の発送が行われるという方式である。本研究で分析対象とする1991年から2005年までの調査においては、調査年によってばらつきがあるが、各年約1.1万人～2.5万人からの回答が得られている⁶。

なお、全国大学生生活協同組合連合会は「学生の消費生活に関する実態調査」の結果を毎年報告書として作成し公表している。しかし、SSJ データアーカイブに寄託されているデータセットを構成している回答者数と比較すると、報告書での集計対象は何らかの理由で調査参加大学の一部に過ぎないようである。したがって、本稿で報告する結果は報告書における数値とは異なるが、報告書と比較するとより広範な大学生による海外旅行経験についての数値であると推測することができるだろう。

5 例えば2000年(第36回調査)の場合、加盟数は全国で223大学であるが、調査への参加は64大学である。1991年(第27回調査)から2000年(第36回調査)までの参加大学については、伊藤・石倉・大島・鈴木・高橋・西野・林・本田(2002)の巻末に「付属資料A」として一覧リストにまとめられているので、そちらを参照されたい。

6 学生の消費生活に関する実態調査の回答者は、在籍する大学に「大学生協」が設置されている大学生に限定されることに注意が必要である。「大学生協」は全国すべての大学に設置されているわけではなく、国立大学や都市部の有力私立大学に設置されているという傾向があり、比較的近年に設置された大学には存在していない場合が多い。したがって、回答者は大学生全体のなかでも相対的に入学難易度が上位から中位の大学に在籍する者が多い傾向があると言えよう。

（2）分析手法

「学生の消費生活に関する実態調査」の1991年から2005年までの15回の調査では、海外旅行に関する質問項目として、調査実施年によって若干の文言のばらつきはあるものの、「大学入学後の海外旅行の有無」「大学入学後の海外旅行の回数」「この1年間の海外旅行の有無」「利用先（海外旅行の申込先）」「卒業までの海外旅行の計画」「大学入学までの海外旅行の有無」が設けられている。これらの項目のうち、今回は「大学入学後の海外旅行の有無」⁷「卒業までの海外旅行の計画」⁸「大学入学までの海外旅行の有無」の3項目に絞って分析に使用した。

これら3項目のうち、「大学入学後の海外旅行の有無」という項目は、回答者が18歳以上の「若者」の時期に入ってから回答時点までの間に海外旅行を実施しているかどうかという、「経験」の有無を問うものと言える。そして「卒業までの海外旅行の計画」という項目は、大学卒業までという限定つきではあるが、今後の海外旅行の実施「意向」を問うものと言える。上記の2項目は、先述した「経験×意向」の枠組みによって4グループ化する際にも使用した。また、「大学入学までの海外旅行の有無」という項目は、回答者の幼少期における海外旅行経験の有無を問うものと言える。

なお、これらの3項目に対して1つでも無回答がある回答者は分析から除外した。また、データアーカイブから提供されたデータセットには大学生だけでなく大学院生による回答も含まれているが、これも除外して分析対象は大学生による回答のみに限定した。第1表は、各年において分析に利用した有効回答数と性別および学年別の分布をまとめたものである。

分析の手続きについては、まず、「定点観測」のように同一質問項目を繰り返し調査した継続調査データを利用して各年の記述統計量を時系列で示し、大学生の回答者による海外旅行の経験の傾向や特徴の経年変化をとらえることとする。また、「大学入学後の海外旅行の有無」と「卒業までの海外旅行の計画」という項目に対する回答に基づいて、回答者を「経験×意向」による4グループに分類し、その割合の推移を示す。次

7 この項目については、1994年、2004年、2005年の調査では「大学入学前の留学や海外旅行の有無」というように、留学経験を含む設問になっているため、他の年の結果との比較には注意が必要である。

8 この項目については、実施年によってはどれぐらい近い将来に実施する予定があるかについて「今のところ海外旅行の計画はない」「すでに旅行したので卒業まで予定はない」「（調査実施時から半年以内）までに実施予定」「（調査実施時の半年後から1年以内）までに実施予定」「とにかく卒業までには海外旅行をする予定」という複数の選択肢が用意されている場合があるが、選択肢の立て方が一貫していないために比較・集計が困難であるため、今回の分析では予定の有無によってデータを再コード化して利用することとした。よって、「予定がない」という回答者には、「すでに旅行したので卒業まで予定はない」とする回答者が含まれる。

9 社会人入学制度の広がりによって、18～29歳の「若者」以上の年齢層の大学生が回答している可能性も考えられるが、年齢のデータは2003年のデータセットにしか含まれていないため、今回の分析では考慮しないこととした。ちなみに2003年のデータでは、年齢について無回答が60.3%を占め、年齢を30歳以上と回答した回答者は全回答者中0.5%であった。

第1表 各調査年における有効回答数と男女別および学年別の分布

調査年	有効回答数 (N)	性別		学年			
		男子	女子	1年	2年	3年	4年以上
1991	19,890	12,585 (63.3%)	7,305 (36.7%)	6,249 (31.4%)	5,252 (26.4%)	4,368 (22.0%)	4,021 (20.2%)
1992	20,322	12,183 (60.0%)	8,139 (40.0%)	6,091 (30.0%)	5,356 (26.3%)	4,591 (22.6%)	4,284 (21.1%)
1993	17,941	10,377 (57.8%)	7,546 (42.2%)	5,522 (30.8%)	4,655 (25.9%)	3,997 (22.3%)	3,767 (21.0%)
1994	17,611	10,085 (57.3%)	7,526 (42.7%)	5,270 (29.9%)	4,633 (26.3%)	4,200 (23.9%)	3,508 (19.9%)
1995	17,197	7,939 (55.9%)	6,258 (44.1%)	4,085 (28.8%)	3,808 (26.8%)	3,409 (24.0%)	2,895 (20.4%)
1996	14,606	7,707 (52.8%)	6,899 (47.2%)	4,074 (27.9%)	3,667 (25.1%)	3,706 (25.4%)	3,159 (21.6%)
1997	8,909	4,741 (53.2%)	4,168 (46.8%)	2,387 (26.8%)	2,293 (25.7%)	2,257 (25.3%)	1,972 (22.2%)
1998	10,864	5,563 (51.2%)	5,301 (48.8%)	3,088 (28.4%)	2,757 (25.4%)	2,692 (27.8%)	2,327 (21.4%)
1999	9,328	4,620 (49.5%)	4,708 (50.5%)	2,784 (29.8%)	2,463 (26.4%)	2,180 (23.4%)	1,901 (20.4%)
2000	12,097	5,966 (49.3%)	6,131 (50.7%)	3,401 (28.1%)	3,192 (26.4%)	2,970 (24.6%)	2,534 (20.9%)
2001	10,163	5,147 (50.6%)	5,016 (49.4%)	2,960 (29.1%)	2,695 (26.5%)	2,400 (23.6%)	2,108 (20.7%)
2002	9,635	4,249 (44.1%)	5,387 (55.9%)	2,850 (29.6%)	2,603 (27.0%)	2,185 (22.7%)	1,997 (20.7%)
2003	10,880	5,127 (47.1%)	5,753 (52.9%)	3,140 (28.9%)	2,835 (26.0%)	2,763 (25.4%)	2,142 (19.7%)
2004	15,404	7,764 (50.4%)	7,640 (49.6%)	4,861 (31.6%)	3,978 (25.8%)	3,509 (22.8%)	3,056 (19.8%)
2005	16,252	8,224 (50.6%)	8,028 (49.4%)	4,886 (30.1%)	4,323 (26.6%)	3,854 (23.7%)	3,189 (19.6%)

に、大学入学前の海外旅行経験の有無によって、大学生である期間における海外旅行の実施や実施意向に対して統計的に有意な差があるかどうかを見るために、1991年から2005年までの大学入学前の海外旅行経験率の推移と入学後の海外旅行経験率の推移との相関関係について Pearson の相関係数の検定を行うとともに、上記の「経験×意向」による4グループの分類に「大学入学前の海外旅行経験の有無」という変数をさらに加えて、各調査年のデータごとに3次元のクロス集計をして調整済み残差 (ASR: Adjusted Standard Residual) の計算を行う。

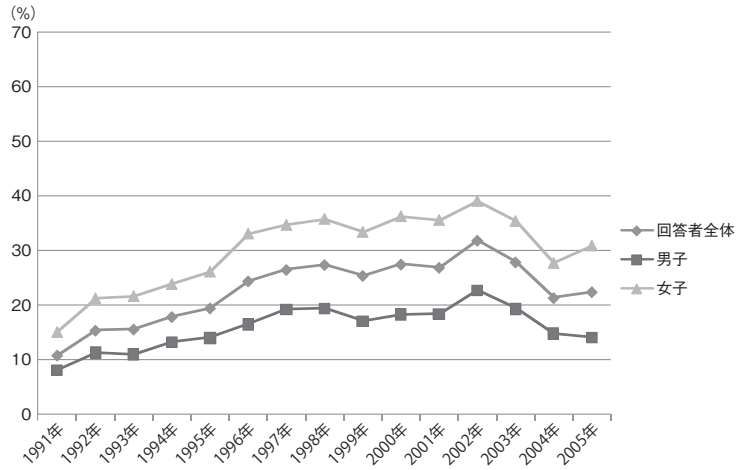
IV 結果と考察

(1) 大学入学後の海外旅行の経験

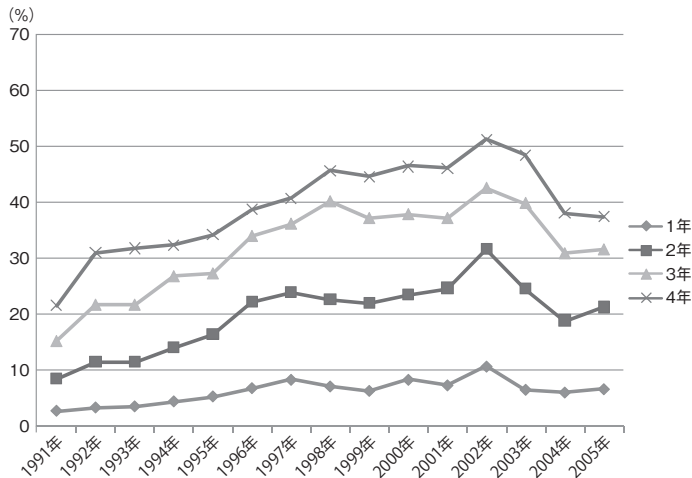
大学入学後の海外旅行の経験率の推移について、回答者全体と男女別の数値を示したものが第1図である。まず、回答者全体では、最も古い調査年である1991年の10.8%からほぼ毎年上昇し続け、2002年には32.0%とピークに達するが、それ以降は減少傾向にあり、2005年には22.5%にまで急激に低下していることがわかる。

また、性別によって大学入学後の海外旅行の経験率を比較すると、総じて女子が男子に比べて一貫して高い水準にある。最も差が少ない1991年でも女子が男子を7.0ポイント上回り (男子8.2%, 女子15.2%)、最も差が開いた2000年には18.1ポイントの差があり (男子18.4%, 女子36.5%)、女子の経験率は男子の約2倍にもなっていた。

第1図 大学入学後の経験率の推移（全体と男女別）

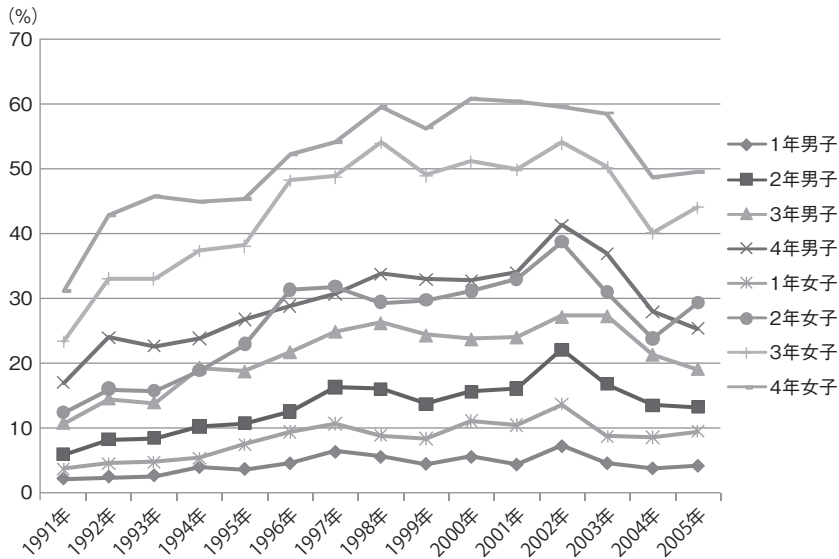


第2図 大学入学後の経験率の推移（学年別）



こうした大学入学後の経験の有無には学年進行の影響が見られることが当然ながら推測されるので、第2図では学年別のデータを示している。この調査は毎年秋に行われるので、その年の夏季休暇しか長期休暇を経っていない1年生の大学入学後の海外旅行の経験率は最も高い2002年でも10.7%であり、それ以外の調査年ではそれ以下の一けた台というおしなべて低い水準である。しかし、学年が進行して海外旅行経験が蓄積する可能性が出てくる2年生以上で見ると、どの学年でも最高の数値を記録した2002年の場合、2年生31.7%、3年生42.6%、4年生以上51.3%と、学年が上がるにつれて数値が上昇し、4年生以上では回答者の半数以上が海外旅行を経験していたことがわかる。しかし、これらの数値はそれ以降急速に低下傾向に転じ、2005年には順に21.3%、31.6%、37.5%と、3年の間にそれぞれ10ポイント以上の大きな落ち込みが見られる。

第3図 大学入学後の経験率 (男女学年別)



また、さらに細かく学年別のデータを男女別で比較したものが第3図である。すべての調査年のすべての学年において女子の経験率は同学年の男子の経験率を上回っていることがわかる。また、女子は1994年を除くすべての年において、2年生の調査時点で1学年上の3年生男子の経験率を上回っており、4年生男子に迫るような水準を示しており、学年が進行するにつれて男女の経験率の差が開いていくようである。4年生以上の女子が最も高い経験率を記録した2000年の調査では、60.9%が大学入学後に海外旅行を経験していた。しかし、2005年の時点では49.6%と5年で10ポイント以上下落している。一方で4年生以上の男子も、最も高水準であった2002年(41.1%)から2005年(25.4%)の3年で、15ポイント以上もの大幅な低下が見られる。

こうして見ると、この調査が示す大学入学後の海外旅行の経験率についてはいくつかの特徴があることがわかる。第一に、全体として1990年代は着実に上昇を続けるものの、2000年代に入ると2002年をピークとして一転して下降基調に入ったことである。近年の「若者の海外旅行離れ」の状況は、このデータからも歴然と示されていると言ってよいだろう¹⁰。第二には、1991年から2005年まで一貫して、女子の大学入学後の海外旅行経験率は男子のそれよりも明らかに高水準であることである。最も差が開いた2000年には男女差は2倍にもなっており、女子学生の海外旅行実施に対する積極性の相対的な強さが目立っている。それは、全体として経験率が低下傾向にある近年でも変わって

10 但し、ここでの「経験率」とは、回答者が大学生である時期に海外旅行を一度でも経験したという人数が累積すれば上昇するので、各年の出国者数を人口で除して算出した「出国率」と直接に比較することは意味をなさない。ちなみに、20代男女の出国率は1997年をピークに近年は一貫して減少傾向になっている。

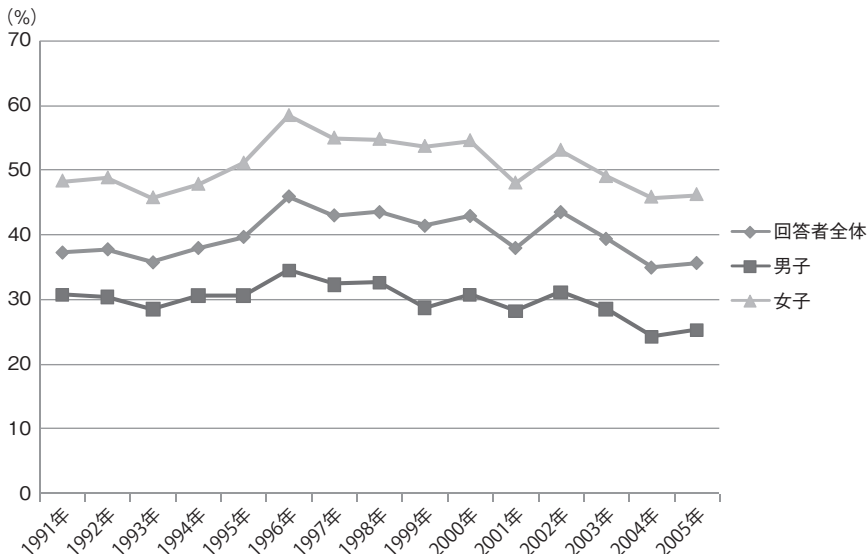
いない。

（2）大学卒業までの海外旅行実施意向

次に、大学卒業までに海外旅行を実施する意向があるのかどうかについての回答の推移を見てみる。第4図で示されているように、回答者全体では、90年代前半の30%台後半から90年代後半には40%台前半へと上昇、96年には45.9%に達するなどしたが、それ以降に漸減傾向が見られ、2000年代に入ると、いわゆる「9・11」と呼ばれる米国同時多発テロ事件が調査実施時期の直前に起きた2001年に38.0%と40%台を割り、翌年の2002年には43.5%と2年前の水準程度に持ち直すものの、2003年以降は再び40%台に達しないようになり、2005年には35.7%と90年代前半の数値を若干下回るという結果となっている。海外旅行実施意向があったとしても様々な要因によって旅行が実現できるとは限らないので、意向があることが必ずしもその後における旅行の実施に直結するとは言えない。しかし、緩やかではあるがこのような近年の海外旅行実施意向の低下傾向は、意向を持つ人々の一部が実際に海外旅行を行うと考えれば、「若者の海外旅行離れ」の状況の一端を示しているものと言える。

男女別での推移を比較すると、先に述べた大学入学後の経験率と同様に、15年間のすべての調査回において女子のほうが男子よりも海外旅行に対して高い実施意向を持っていることが読み取れる。男子は毎年30%前後の回答者が「意向あり」とする一方、女子は90年代前半の40%台後半から95年には50%を突破、96年には最高値の58.6%となっており、当時の女子学生の旺盛な海外旅行意欲が伺える。しかし2001年には

第4図 大学卒業までの実施意向（全体と男女別）



48.1%と7年ぶりに50%台に達せず、2005年には46.3%と90年代前半と同水準になっている。

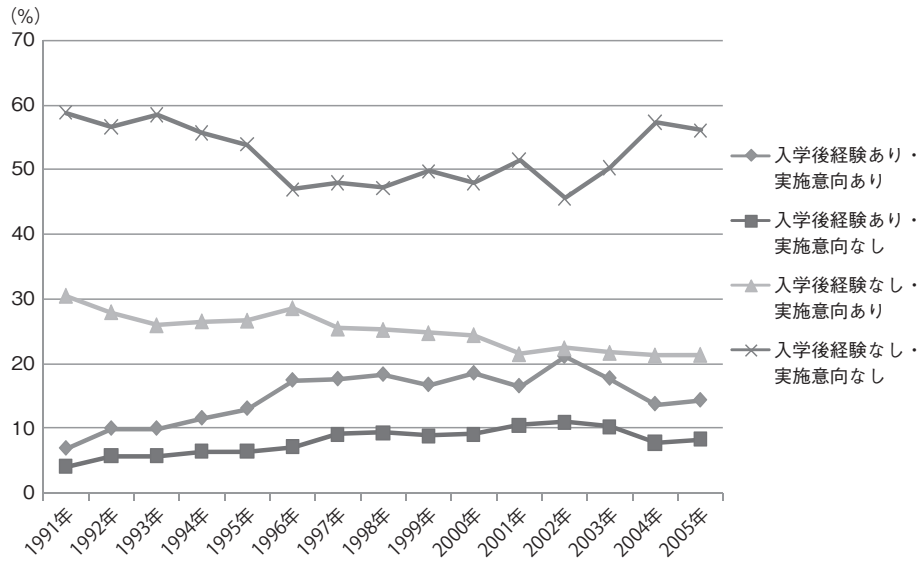
さて、大学入学後の経験率の推移を示した第1図と、大学卒業までの海外旅行実施意向の推移を示した第4図を比較してみよう。まず、全体として、後者のほうが相対的に調査年による変動が少ないことがわかる。言い換えれば、大学卒業までの海外旅行の実施意向は相対的には安定して推移している一方、入学後の経験率は90年代には右肩上がりであるが、2002年をピークに90年代前半の水準に戻っている。このことから、90年代初頭には海外旅行の実施意向があっても実際には海外旅行をしない、あるいは、できない回答者が多かったものの、その後の経験率の上昇はそのような回答者が減少して、意向を持つ人は海外旅行を実現するようになったことが推測できる。しかし、2002年以降になると、大学入学後の海外旅行経験率は急速に減少しているのと同時に、大学卒業までの海外旅行実施意向も緩やかに減少している傾向が観察できる。したがって、本章の(1)において大学入学後の海外旅行の経験の有無の経年変化に関して述べたのと同様に、大学卒業までの海外旅行の実施意向の有無に関しても、2002年が転換点であった可能性が指摘できる。

(3) 「大学入学後の海外旅行経験の有無」×「卒業までの実施意向の有無」による4分類

次に、これまでに示してきた「大学入学後の海外旅行経験の有無」と「大学卒業までの海外旅行の実施意向の有無」という2つの変数に基づいて、各調査年の回答者を4つのグループに分類し、それぞれのグループの割合がどのように推移してきたかを見てみよう。

第5図は、回答者全体における数値を示したものである。1991年から2005年間の15年間変わらずに最も割合が高いのは「入学後経験なし・実施意向なし」という、海外旅行への関心が低いグループであり、全体のおよそ半数を占めていることがわかる。このグループは他の3グループと比較すると経年による変動が大きく、90年代初頭には60%近かったのが90年代後半には50%を切ってしばらくそのまま推移するが、2000年代に入ると再び上昇する。その次に割合が高いのは、「入学後経験なし・実施意向あり」という、海外旅行に関心があるが実現していないという回答者のグループで、全体の4分の1程度を占める。しかし、このグループの割合は年を経るごとに漸減し、1991年の30.4%から2005年の21.4%へと15年間で9ポイント縮小している。この2グループの割合の推移と、先に述べたように90年代を通じて海外旅行の実施意向がある人は海外旅行を実現するようになったようであることを考え合わせると、大学入学後に海外旅行を経験していない回答者のなかで卒業までの実施意向もない人々の増加が、近年、特に2002年以降の「若者の海外旅行離れ」という状況に影響している可能性が類

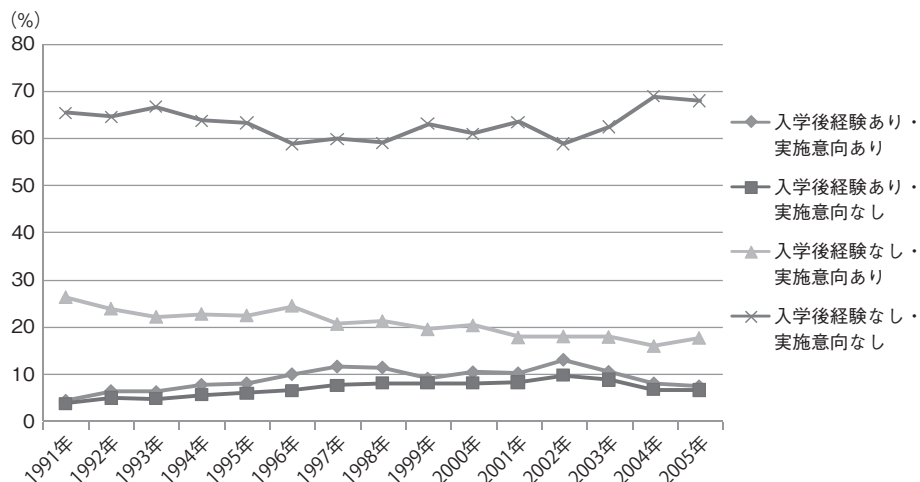
第5図 「大学入学後の経験の有無」×「卒業までの実施意向の有無」による4分類の推移（全体）



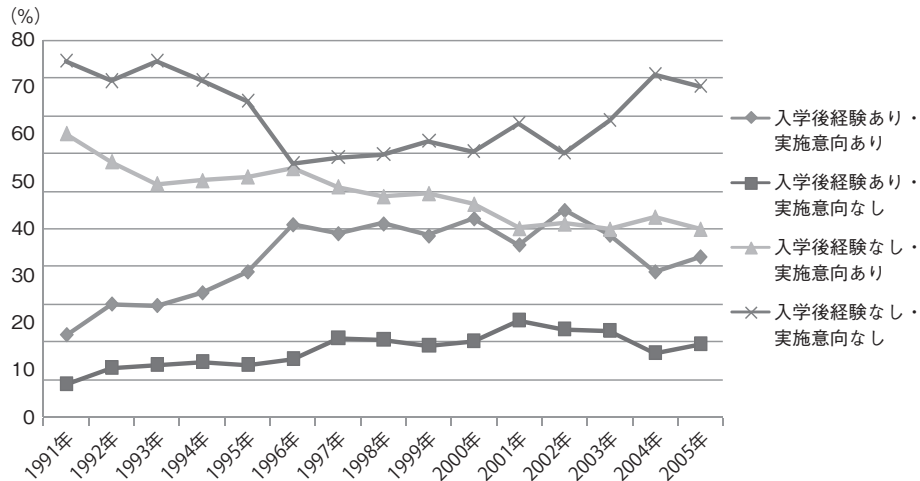
推できるのではないだろうか。

さらに、上記の「経験×意向」に基づく4グループの割合を男女の回答者別に示したものが、それぞれ第6図と第7図である。第6図で男子における各グループの割合の推移をみると、「入学後経験なし・実施意向なし」というグループの割合がほぼ15年間連続して60%台と高く、それ以外のグループとの差が顕著に見られるが、グループ別の割合は比較的安定して推移しているようである。これと対照的なのが、第7図で示している女子の回答者における4分類の割合の推移である。「入学後経験なし・実施意向なし」というグループの割合が最も高いのは男子と同様であるが、その水準は相対的に低

第6図 「大学入学後の経験の有無」×「卒業までの実施意向の有無」による4分類の推移（男子）



第7図 「大学入学後の経験の有無」×「卒業までの実施意向の有無」による4分類の推移 (女子)



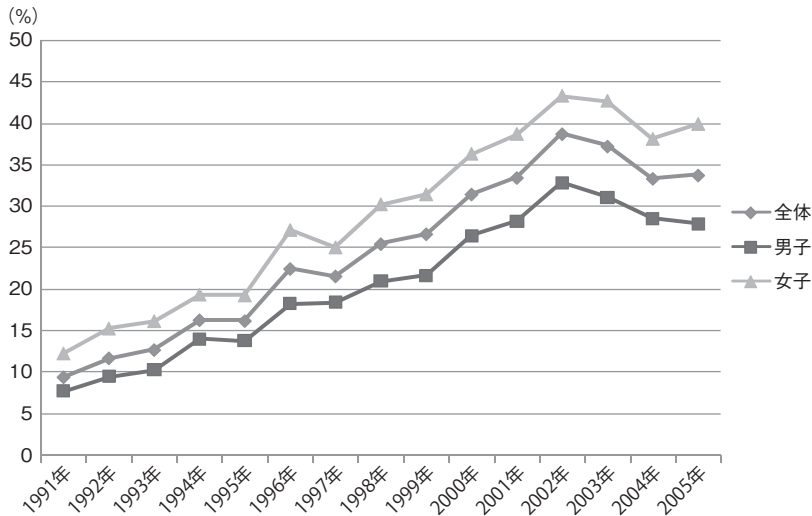
く、15年間にわたって50%以下であり、90年代後半には30%台前半を記録するなど20ポイントもの幅での変動がみられ、2002年以降は再び上昇傾向にある。次に、ほとんどの調査年において2番目に割合が高いのが「入学後経験なし・実施意向あり」というグループである。しかし、このグループの割合は調査年を通じて減少傾向にあり、91年の37.6%を最高値として2005年には25%と15年間で12ポイント以上も縮小している。

(4) 大学入学前の海外旅行の経験

それでは、「若者」以前の時期、すなわち大学入学前の時期における海外旅行の経験率の推移はどのようなものであろうか。第8図を見ると、総じて先に述べた入学後の経験率(第1図)と似たような傾向を示していることがわかる。すなわち、入学前の海外旅行の経験率も1991年の9.4%から90年代はほぼ一貫して上昇を続けていくが、2002年の38.8%のピークを境に下降し、2005年には33.8%となっている。但し、ピーク時以降の落ち込みについては入学前の経験率のほうが比較的緩やかな減少となっている。

大学入学後の大学在学中における海外旅行の実施は本人自身の意向に基づくものが多いと考えられるが、大学入学前の海外旅行は親と同伴する家族旅行や学校の行事として実施される修学旅行や語学研修旅行等が中心であると考えられ、必ずしも本人が主体的に希望して実現した旅行ばかりではないことが想定できる。しかし、第8図での男女別の推移を比較すると、入学前の経験率は入学後の経験率ほどの開きではないものの、それでも女子の経験率の方が総じて男子の経験率よりも高い。最も差の小さい1991年でも女子が男子を4.6ポイント上回り(男子7.7%, 女子12.3%), 最も差が大きい2005年には12.1ポイントの違いがあった(男子27.9%, 女子40.0%)。このことから、「学

第8図 大学入学前の経験率の推移（全体と男女別）



生の消費生活に関する実態調査」の回答者に関して言えば、大学入学前の段階であっても女子の海外旅行に対する意欲は男子のそれよりも高い傾向があることが推察できる。

(5) 「大学入学前の海外旅行の経験の有無」による影響

次に、1991年から2005年までの大学入学前の海外旅行経験率の推移と入学後の海外旅行経験率の推移との相関関係が統計的に有意であるかどうかをみるために、Pearsonの相関係数の検定を行った。前者と後者の相関は1%水準で有意（両側）であり、相関係数の数値（ $r=0.838$ ）からも両者の間には強い正の相関があることが明らかになった。この結果は、中村・高井・西村（2009）、および、中村・西村・高井（2009）による、「若者」というライフステージになる以前における海外旅行経験の有無が、「若者」の時期における海外旅行の実施に影響するという示唆に対して、過去の時系列のデータに基づいて実証的な支持を与えるものである。

それでは、本章の（3）において、「大学入学後の海外旅行経験の有無」と「卒業までの実施意向の有無」という二つの変数に基づいて作った4つのグループの割合の推移から、大学入学後に海外旅行を実施していない人々のなかで「卒業まで」というような近い将来における実施意向もない人々の増加が近年の「若者の海外旅行離れ」に影響している可能性を指摘したが、これらの2つの変数に「大学入学前の海外旅行経験の有無」という変数をさらに加えて、各調査年のデータごとに3次元のクロス集計をし、また、調整済み残差（ASR）を計算して、その推移を見ることにする。Haberman（1979）によると、ASRはクロス集計表内の観測値が期待値と一致しているかどうかの指標となるもので、その絶対値が1.96よりも大きければ有意水準は5%であり、さらに、2.58

よりも大きければ有意水準は1%であるとされる。このような数値を算出することで、大学入学前の海外旅行経験の有無によって「若者」時代における海外旅行の実施や実施意向への影響に違いがあるかどうかを判断することができる。

第2表は、各調査年における回答者全体のなかでの、大学入学後の海外旅行経験の有無と卒業までの実施意向の有無、そして大学入学前の海外旅行経験の有無によって作成された、3次元のクロス集計表であり、それぞれのグループの人数と割合、そしてASRを示している。すべてのセルにおいてASRの絶対値が2.58以上であり、1%水準で統計的に有意な数値を示している。また、正と負の記号については、どの調査年をとってみても「入学前経験あり」の場合には、「入学後経験あり・実施意向あり」、「入学後経験あり・実施意向なし」、「入学後経験なし・実施意向あり」のグループの記号は正であり、観測値が期待値よりも大きくなっていることを示している。一方、「入学前経験あり」で「入学後経験なし・実施意向なし」のグループの記号は負であり、観測値が期待値よりも小さくなっていることを示している。すなわち、大学入学前に海外旅行経験がある回答者は、大学入学後に海外旅行を実施する傾向が高い、あるいは、調査時点までには実施してなくても卒業までの実施意向を持っている傾向が高い、と解釈することができる。そして、大学入学前に海外旅行経験がない回答者については、大学入学後に海外旅行を実施したことがなく、かつ実施する意向もない傾向が高い、と解釈することができる。

ここまでの分析から、回答者が「若者」世代になる以前の幼少期における海外旅行実施の有無が、「若者」世代になった後の海外旅行の実施と実施意向に正に影響していることが明らかである。したがって、第8図が示すように大学入学前の海外旅行の経験率が2002年をピークに減少傾向にあることが、近年の「若者の海外旅行離れ」の原因のひとつとなっている可能性が指摘できる。

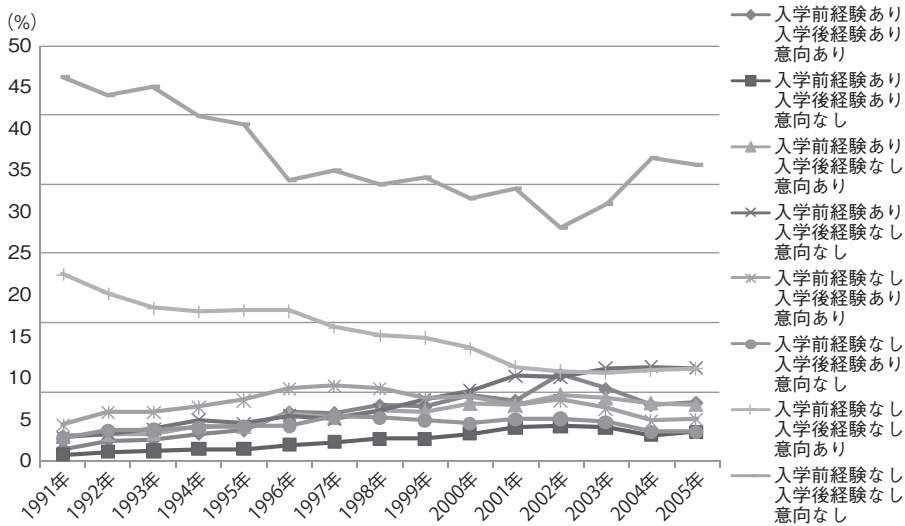
第2表 各調査年における「大学入学前の経験の有無」×「大学入学後の経験の有無」×「卒業までの意向の有無」の3次元クロス集計表

調査年	有効回答数 (N)		入学後経験あり		入学後経験なし	
			実施意向あり	実施意向なし	実施意向あり	実施意向なし
1991	19,890	入学前経験あり	312(1.6%)	160(0.8%)	713(3.6%)	677(3.4%)
			ASR=17.9	ASR=10.7	ASR=7.7	ASR=-20.6
		入学前経験なし	1,044(5.2%)	630(3.2%)	5,342(26.9%)	11,012(55.4%)
			ASR=-17.9	ASR=-10.7	ASR=-7.7	ASR=20.6
1992	20,322	入学前経験あり	572(2.8%)	250(1.2%)	767(3.8%)	797(3.9%)
			ASR=24.6	ASR=11.1	ASR=4.9	ASR=-24.4
		入学前経験なし	1,432(7.0%)	884(4.3%)	4,907(24.1%)	10,713(52.7%)
			ASR=-24.6	ASR=-11.1	ASR=-4.9	ASR=24.4

1993	17,941	入学前経験あり	514(2.9%) ASR=21.6	239(1.3%) ASR=10.4	704(3.9%) ASR=5.7	830(4.6%) ASR=-23.1
		入学前経験なし	1,258(7.0%) ASR=-21.6	787(4.4%) ASR=-10.4	3,943(22.0%) ASR=-5.7	9,666(53.9%) ASR=23.1
1994	17,611	入学前経験あり	665(3.8%) ASR=21.4	288(1.6%) ASR=8.8	875(5.0%) ASR=5.3	1,041(5.9%) ASR=-22.8
		入学前経験なし	1,361(7.7%) ASR=-21.4	834(4.7%) ASR=-8.8	3,787(21.5%) ASR=-5.3	8,760(49.7%) ASR=22.8
1995	17,197	入学前経験あり	615(4.3%) ASR=21.3	221(1.6%) ASR=6.8	699(4.9%) ASR=4.4	770(5.4%) ASR=-21.6
		入学前経験なし	1,235(8.7%) ASR=-21.3	691(4.9%) ASR=-6.8	3,083(21.7%) ASR=-4.4	9,883(48.5%) ASR=21.6
1996	14,606	入学前経験あり	1,014(6.9%) ASR=23.2	216(2.2%) ASR=6.3	1,003(6.9%) ASR=2.9	953(6.5%) ASR=-23.5
		入学前経験なし	1,532(10.4%) ASR=-23.2	723(5.0%) ASR=-6.3	2,160(21.6%) ASR=-2.9	5,914(40.5%) ASR=23.5
1997	8,909	入学前経験あり	607(6.8%) ASR=18.1	232(2.6%) ASR=5.3	549(6.2%) ASR=3.6	537(6.0%) ASR=-20.0
		入学前経験なし	961(10.8) ASR=-18.1	569(6.4%) ASR=-5.3	1,710(19.2%) ASR=-3.6	3,743(42.0%) ASR=20.0
1998	10,864	入学前経験あり	860(7.9%) ASR=20.0	341(3.1%) ASR=6.5	780(7.2%) ASR=4.1	792(7.3%) ASR=-22.8
		入学前経験なし	1,113(10.4%) ASR=-20.0	659(6.1%) ASR=-6.5	1,958(18.0%) ASR=-4.1	4,341(40.0%) ASR=22.8
1999	9,328	入学前経験あり	719(7.7%) ASR=19.1	293(3.1%) ASR=6.0	653(7.0%) ASR=38.2	822(8.8%) ASR=-19.5
		入学前経験なし	835(9.0%) ASR=-19.1	531(5.7%) ASR=-6.0	1,653(17.7%) ASR=-38.2	3,822(41.0%) ASR=19.5
2000	12,097	入学前経験あり	1,134(9.4%) ASR=21.6	455(3.8%) ASR=7.4	998(8.2%) ASR=3.1	1,226(10.1%) ASR=-23.6
		入学前経験なし	1,106(8.1%) ASR=-21.6	644(5.3%) ASR=-7.4	1,955(16.2%) ASR=-3.1	4,579(37.9%) ASR=23.6
2001	10,163	入学前経験あり	877(8.6%) ASR=17.9	476(4.7%) ASR=8.0	814(8.0%) ASR=4.2	1,235(12.2%) ASR=-21.7
		入学前経験なし	801(7.9%) ASR=-17.9	595(5.9%) ASR=-8.0	1,370(13.5%) ASR=-4.2	3,995(39.3%) ASR=21.7
2002	9,635	入学前経験あり	1,193(12.4%) ASR=20.8	474(4.9%) ASR=4.4	916(9.5%) ASR=4.0	1,153(12.0%) ASR=-23.2
		入学前経験なし	839(8.7%) ASR=-20.8	578(6.0%) ASR=-4.4	1,239(12.9%) ASR=-4.0	3,243(33.7%) ASR=23.2
2003	10,880	入学前経験あり	1,116(10.3%) ASR=20.5	520(4.8%) ASR=6.8	982(9.0%) ASR=4.9	1,143(13.3%) ASR=-23.8
		入学前経験なし	814(7.5%) ASR=-20.5	596(5.5%) ASR=-6.8	1,375(12.6%) ASR=-4.9	4,034(37.1%) ASR=23.8

2004	15,404	入学前経験あり	1,229(8.0%) ASR=26.2	556(3.6%) ASR=10.3	1,272(8.3%) ASR=7.4	2,085(13.5%) ASR=-29.8
		入学前経験なし	877(5.7%) ASR=-26.2	630(4.1%) ASR=-10.3	2,006(13.0%) ASR=-7.4	6,749(43.8%) ASR=29.8
2005	16,252	入学前経験あり	1,357(8.3%) ASR=27.0	662(4.1%) ASR=12.7	1,316(8.1%) ASR=5.7	1,266(13.3%) ASR=-30.8
		入学前経験なし	967(6.0%) ASR=-27.0	673(4.1%) ASR=-12.7	2,158(13.3%) ASR=-5.7	6,953(42.8%) ASR=30.8

第9図 「大学入学前の経験の有無」×「大学入学後の経験の有無」×「卒業までの意向の有無」による8分類の推移



次に、第2表で示した、大学入学後の海外旅行経験の有無と卒業までの実施意向の有無、そして大学入学前の海外旅行経験の有無によって分類した各グループの割合の経年変化を見ていくことにする。第9図は、それぞれのグループの割合の時系列での推移をグラフ化したものである。1991年から2005年までの15年間継続して最も割合の高いのは「入学前経験なし・入学後経験なし・実施意向なし」という、海外旅行未経験かつ関心もないグループである。このグループの回答者全体に占める割合は91年の55.4%が最高値であり、それ以降は減少傾向を示し、2002年に最低値の33.7%を記録している。しかし、2002年を境にして、再びこのグループのみが明らかな増加傾向に転じていることが読み取れる。次に割合が高いのは、「入学前経験なし・入学後経験なし・実施意向あり」という、海外旅行未経験だが関心は持っているグループであるが、91年の最高値(26.9%)以降は一貫して低落傾向にあり、2000年台には13%程度と15年前の最高値と比べると半減している。

これらの2グループは「入学前経験なし・入学後経験なし」であることが共通してい

るが、前者は卒業までの実施意向もないグループで、後者は実施意向があるという違いがある。後者は、自分自身は海外旅行未経験であっても、周囲の友人・知人の海外旅行経験やメディアによる影響を受けたり、大学での勉強・サークル活動・アルバイト経験などを通じて海外に対しての関心が高まったりする中で、近い将来に海外旅行を実施する意向を持っている人々であろう。しかし2002年を境に、「入学前経験なし・入学後経験なし」という、全回答者において占める割合の高い人々のなかで、前者の実施意向がないグループが拡大するようになっていることは、先に指摘した2002年以降の大学入学前の海外旅行実施率の低下傾向とともに、注目に値する現象であろう。

また、第9図において、これまでに触れた2グループ以外に経年変化が目立つのは、「入学前経験あり・入学後経験なし・実施意向なし」という、大学入学前に海外旅行に出かけたことがあるが、大学に入学して以降は未実施であり、大学卒業までに実施するつもりもない、というグループである。91年の3.4%が最低値で、そこからほぼ一貫して増加し、2005年には13.3%と15年間でほぼ10ポイント増加している。このグループの割合が拡大していることは、第8図で示しているように大学入学前の海外旅行の実施率が全体として高まっていることに伴うことと考えられようが、先に述べたような、大学入学前の海外旅行経験が大学入学後の実施あるいは実施意向に正の影響があるという結果とは矛盾しているようにもとらえられる。

この一見矛盾しているように見える二つの結果を説明する上で参考となるのは、大学生の海外旅行履歴を調査・分析し、大学生以前の時期に海外渡航の経験がある回答者が大学入学後に活発に渡航する人とそうでない人に分化することについて、旅行の内容あるいは経験の質について検討する必要があるとした、中村・西村・高井（2009）による示唆である。すなわち、過去の海外旅行経験による将来の旅行への影響を検討する際には、海外旅行経験の有無や回数という量的に示すことができる指標だけでなく、その人自身がその旅行経験をどのようにとらえているのかといった経験の質的な面についても注目すべきであるという主張である。したがって、本研究の結果からは、過去に海外旅行経験がある場合には再び海外旅行の実施につながる傾向が全体としてはみられるものの、一部にはそうでない人々が存在し、今後その現象を説明するためには、個々の回答者の海外旅行経験について、デプス・インタビューなどの手法を用いて質的なデータを収集し、仔細に吟味し考察していく必要があるだろう。

V おわりに

本稿は、全国大学生生活協同組合連合会が実施している「学生の消費生活に関する実態調査」の1991年から2005年までの個票データを利用して、近年のように「若者の海外

旅行離れ」現象が指摘される以前における日本人大学生による海外旅行実施率などの経年変化を報告することが目的であった。

本稿で示した上記データの分析結果から明らかになったことは、まず第一に、大学入学前の海外旅行の実施経験の有無が、大学入学後の海外旅行の実施および実施意向の有無に対して正に影響しているということである。大学入学前に海外旅行経験がある人は、大学入学後も卒業までの期間における海外旅行を実施意向を持っていたり、実際に実施したりしている傾向にあるということを示すことができた。これは、中村・高井・西村(2009)、および、中村・西村・高井(2009)による、「若者」というライフステージに入る以前における海外旅行経験の有無が、「若者」の時期における海外旅行の実施に影響するという示唆に対して、過去の時系列のデータに基づいて実証的な支持を与える結果である。

観光研究の分野では、過去の旅行経験が将来の観光行動の決定要因の一つとされており(Mazursky 1989 など)、特に過去の旅行経験とある特定の旅行目的地への再訪問意向との関係についてはこれまでに多くの研究が存在し、その際には過去の訪問回数という量的な指標が使用されてきた。また、観光行動のみならず、より一般的な消費者の購買行動に関しても、購買意思決定プロセスを扱ったモデルにおいて、過去の購買行動が将来の選択行動に影響を与えると示されている。そこでは、消費者が商品を購入した後の評価あるいは満足度が、次の購買行動に影響を与えるとされている(Engel, Blackwell and Miniard 1995 など)。

本研究では、大学生になる以前の過去の海外旅行経験の有無が大学生時代の海外旅行の実施および実施意向に対して正に影響していることの他に、大学入学前に海外旅行に出かけたことがあるが、大学に入学して以降は未実施であり、大学卒業までに実施するつもりもない、というグループの割合が15年間にわたって徐々に拡大しているという、相矛盾して見えるような結果も明らかになった。そのため、今後の研究においては、海外旅行経験の有無や回数といったような、「量」として客観的に観察できるような事実だけではなく、その経験を本人が主観的にどのように評価しているのか、例えば満足しているのかどうか(あるいはそれ以外の質的な指標で示すことができるもの)についても考慮していく必要があるであろう。

次に本研究の成果として挙げられることは、大学生の海外旅行実施や実施意向に関して、2002年が一種の「ターニング・ポイント」であったことを指摘した点である。この年を境として、大学入学後の海外旅行実施率と卒業までの海外旅行の実施意向の両方が減少基調となっていることに加えて、大学入学前に海外旅行実施経験がなく、大学入学後も実施していないという、全回答者において占める割合の高い人々のなかで、大

学卒業までという近い将来における実施意向もないグループが拡大していることが明らかになった。これは、1991年から2005年まで15年間にわたって継続的に収集された個票データの分析から示されたことであり、過去に収集されたデータを現在の問題意識によって分析するという2次分析という手法が本研究において有意義であったとすることができる。

ある人が大学生である期間に海外旅行の意向を持つのかどうかについては、本稿で実証結果を報告した、大学生以前における海外旅行経験の有無に加えて、大学生である期間の景気の動向（アルバイトの容易さ）や就職活動の状況（長期化すれば時間的にも経済的にも海外旅行を実施する余裕がなくなる）といったような、外的な要因に依存するところも大きいと考えられる。また、その世代（コーホート）が大学生である年齢に達するまでに育ってきた時代環境も、「海外旅行に対する憧れ」のようなものが形成されるかどうかに影響することも想定できる。今回はそのような社会学的な視点からの分析は行っていないために、「なぜ2002年がターニング・ポイントだったのか」については明らかにすることができなかったが、「若者の海外旅行離れ」についての今後の研究においては、そうした視点を取り入れていくこともひとつの方向であろう。

最後に、本研究は「学生の消費生活に関する実態調査」で設定されている「大学入学後の海外旅行の有無」「卒業までの海外旅行の計画」「大学入学までの海外旅行の有無」の3項目を分析に使用したが、分析に使用したそれらの回答データが最初から2値データであったり、2値データに置き換える必要があったというデータ上の制約が存在したことが、本研究の限界として挙げられる。現在の問題意識に基づいて過去のデータを分析するには既存の個票データを使用する必要があるが、そこでの設問や回答の選択肢の設定が必ずしも現時点における研究の目的に照らして最適であるとは限らないだけでなく、用いることのできる統計分析手法についても限定されざるをえない。

しかし、そのような制約を踏まえても、過去の状況と比較して相対的に指摘される、現在の「若者の海外旅行離れ」現象に対する理解をすすめるにおいて、過去に大規模に継続的に収集された大学生による海外旅行の実施状況に関するデータは貴重なものであり、本研究でその分析を実施したことには意味があったと言える。

謝辞

本研究に当たり、東京大学社会科学研究所付属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「学生の消費生活に関する実態調査」（全国大学生生活協同組合連合会）の個票データの提供を受けた。ここに記して謝意を表する。

参考・引用文献

Engel, J. F., Blackwell, R. D. and Miniard, P. W. (1995) *Consumer Behavior* (8th ed.), Dryden Press, Fort Worth

- Haberman, S. J. (1979) *Analysis of Qualitative Data*, Academic Press, New York
- 廣岡裕一 (2008) 「『若者の海外旅行離れ』に関する考察」社団法人日本旅行業協会 デジット・ワールド・キャンペーン 2000 万人推進室ウェブサイト掲載 〈http://www.jata-net.or.jp/vwc/pdf/0809_tm_databis.pdf〉 (2010年8月24日閲覧)
- 伊藤由樹子・石倉義博・大島真夫・鈴木亘・高橋陽子・西野淑美・林未央・本田由紀 (2002) 「全国大学生生活協同組合連合会『学生生活実態調査』の再分析」SSJ Data Archive Research Paper Series, No.23
- 金春姫・鎌田裕美 (2010) 「若者の旅行に対する意識」『成城大学経済研究』第188号, pp.177-191
- 松田久一 (2009) 「『嫌消費』世代の研究」東洋経済新報社
- Mazursky, D. (1989) Past Experience and Future Tourism Decisions, *Annals of Tourism Research*, 16(3), pp.333-344
- 永家一孝・若林宏 (2008) 「どうすれば戻る若者の海外旅行需要」『日経消費マイニング』2008年7月号, pp.24-29
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2009) 「大学生の海外旅行履歴の分析：若者の海外旅行離れ『論』への試み」『第24回日本観光研究学会全国大会学術論文集』pp.129-132
- 中村哲・高井典子・西村幸子 (2009) 「海外旅行の阻害要因に対する大学生の意識 - 若者の海外旅行離れ『論』への試み-」『敬愛大学経済文化研究所紀要』第14号, pp.239-294
- 中野圭介 (2007) 「20代海外旅行離れのワケ」『日経流通新聞』2007年10月19日掲載
- 日本経済新聞 (2009) 「低温世代の経済学」2009年8月20日～26日掲載
- 日本経済新聞 (2010) 「低温世代の経済学パート2」2010年4月29日～5月4日掲載
- 西村幸子・中村哲・高井典子 (2009) 「海外旅行実施に対する阻害要因の構造の検討：『若者の海外旅行離れ』をどう読み解くか」『第39回消費者行動研究コンファレンス報告要旨集』(日本消費者行動研究学会), pp.43-46
- 西村幸子・高井典子・中村哲 (2010) 「『若者の海外旅行離れ』現象への理論的アプローチの可能性」『同志社商学』第62巻第3・4号, pp.78-96
- 佐藤博樹・石田浩・池田謙一 (編) (2000) 『社会調査の公開データ 2次分析への招待』東京大学出版会
- 関沢英彦 (2008) 「市場トレンド 私はこう読む 若者の海外旅行離れ 旅行会社の動機づけ必要」『日経産業新聞』2008年9月5日掲載
- 高井典子・中村哲・西村幸子 (2008) 「若者の海外旅行離れ『論』への試み」『第23回日本観光研究学会全国大会学術論文集』pp.421-424
- Takai-Tokunaga, N., Nakamura, T. and Nishimura, S. (2009) A Preliminary Study On 'Fewer Young Japanese Travelling Abroad' *The 3rd 2009 International Tourism Conference Institute of Northeast Asia*, pp.5-12
- 山口誠 (2010) 『ニッポンの海外旅行 - 若者と観光メディアの50年史』筑摩書房
- 山岡拓 (2009) 『欲しがらない若者たち』日本経済新聞出版社